# 2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日


上場会社名　株式会社ＫｅｙＨｏｌｄｅｒ　上場取引所　東
コード番号　4712　ＵＲＬ　https://www.keyholder.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大出　悠史
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）柴野　光平　ＴＥＬ　03（5843）8888

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 26,180 | △0.1 | 1,581 | 37.8 | 1,210 | 57.7 | 949 | 46.4 | 837 | 44.8 | 950 | 47.4 |
| 2025年12月期第３四半期 | 26,217 | 19.6 | 1,148 | 7.4 | 767 | △24.5 | 648 | △12.2 | 578 | △33.7 | 644 | △12.3 |

| | 基本的１株当たり四半期利益 | 希薄化後１株当たり四半期利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年12月期第３四半期 | 44.49 | 44.49 |
| 2025年12月期第３四半期 | 30.72 | 30.72 |

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年12月期第３四半期 | 52,425 | 23,500 | 23,253 | 44.4 |
| 2025年12月期 | 54,830 | 22,750 | 22,603 | 41.2 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年12月期 | － | 0.00 | － | 10.00 | 10.00 |
| 2026年12月期 | － | 0.00 | － | | |
| 2026年12月期（予想） | | | | 11.00 | 11.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的１株当たり当期利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 36,000 | 1.0 | 1,600 | 1.7 | 1,000 | 16.6 | 53.14 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．14「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年12月期３Ｑ | 18,967,410株 | 2025年12月期 | 18,967,410株 |
| ②　期末自己株式数 | 2026年12月期３Ｑ | 149,044株 | 2025年12月期 | 148,764株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2026年12月期３Ｑ | 18,818,515株 | 2025年12月期３Ｑ | 18,819,074株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 11
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報） …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

# １．経営成績等の概況

## （１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢による影響が一部に見られるものの、各種政策の効果が雇用・所得環境の緩やかな改善を支えることが期待されております。しかしながら、引き続き全世界的な情勢への不安感や不透明感に加え、自然災害や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れによる個人消費に及ぼす影響リスクが見られる中で、金融資本市場の変動、供給面での制約等にも十分注意する必要があり、先行きは予断を許さない状況であります。当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、状況に応じて機動的に必要かつ十分な対策を行うこととしております。

総合エンターテインメント事業では、アイドルグループやバンドなどの所属アーティストによる大型イベントやライブの開催に加え、タレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演さらに広告への起用の拡大等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存のテレビ番組の安定的な制作のほか、海外案件の進捗ならびに配給事業における案件を複数展開いたしました。

広告代理店事業につきましては、既存の広告代理案件の進捗のほか、ＳＮＳプラットフォーム向けのデジタル広告案件を着実に積み上げることで、売上強化に努めました。

物流事業につきましては、運送及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開し、既存取引先のほか、新規取引先との取り組みを強化いたしました。

2026年２月25日付け「当社グループにおける組織再編（連結子会社間での吸収分割による事業部門の移管及び吸収合併）に関するお知らせ」及び同３月17日付け「当社連結子会社における役員の異動に関するお知らせ」のとおり、４月１日付けで当社の連結子会社４社間において、将来における新規ＩＰの創出を含めた総合エンターテインメント企業としてさらなる成長と発展を遂げるために、資源の最適化と運営機能の集約・整理を図ることで経営効率を高め、一層の競争力の強化を図ることを目的として吸収分割・吸収合併を伴う組織再編を実施いたしております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上収益26,180百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益1,581百万円（同37.8%増）、税引前四半期利益1,210百万円（同57.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益837百万円（同44.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

＜セグメント別概況＞

〔総合エンターテインメント事業〕

（ライブ・エンターテインメント部門）

同部門につきましては、株式会社アオイコーポレーション（以下「ＡＯＩ」という。）、株式会社ＳＫＥ（旧株式会社ゼスト：４月１日付け商号変更）、株式会社ゼスト（旧株式会社ａｌｌｆｕｚ（以下「ＺＳＴ」という。）：４月１日付け商号変更）、株式会社ノース・リバー（以下「ＮＲ」という。）に加え、マネジメントレーベルであるｂｉｊｏｕｘがアーティストや俳優、タレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動実績は、2026年11月13日付けで別途公表しております「2026年12月期 第３四半期決算説明資料」（以下「説明資料」という。）の補足情報に記載のとおり順調な活動を行っております。そのほかのアーティストやタレントの活動においては、ドラマや映画、テレビ番組への出演のほか、各種イベント、企業とのタイアップ企画や広告起用、写真集の出版など、様々な方面で活躍しております。

このような中、ＡＯＩがサポート業務を行っている唐沢寿明が声優を務める映画「トイ・ストーリー５」が７月３日より公開され、国内で上映されたピクサー・アニメーション作品の歴代興行収入の記録を更新いたしました。また、山口智子は、7月31日から配信を開始しているＦＯＤ「ペンション・恋は桃色ｓｅａｓｏｎ４」や、ＴＶＣＭの「サントリーウエルネス セサミンＥＸ」への出演など、様々な活動を展開しております。

次世代のＩＰコンテンツの発掘に向けた動きとしましては、「ＳＫＥ48 第14期生オーディション」のほか、日本アカデミー賞受賞作「正体」を手がけた藤井道人監督がプロデュースする、新作映画への出演権が獲得できる「ｂｉｊｏｕｘ新人発掘オーディション2026」の実施に加え、８月18日にはＮＲも間接的に関わる「青葉坂46（あおばざか46）」のメンバー募集オーディションが告知・開始されるなど、引き続き、乃木坂46の共同事業を行う株式会社ソニー・ミュージックレーベルズとも積極的な協力関係を展開しております。なお、青葉坂46は１年間限定で結成される新グループで、オーディションで選ばれたメンバーは、１年後に「乃木坂46・櫻坂46・日向坂46」のいずれかに配属されることが決まっております。

このほか、車両事業を展開する株式会社エーカンパニーにおいて、従来の国内外アーティストや著名人向けハイヤーサービスの展開のほか、公立小中学校や自治体向けの送迎サービスに加え、アイドルやアーティストが参加するファン向けのバスツアーの企画・運営によりまして、車両の増車やドライバーの拡充など事業規模の拡大と強化に努めております。

（デジタル・コンテンツ部門）

同部門につきましては、主に株式会社１０ＡＮＴＺが、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションゲームアプリの企画・開発・運営を行っております。2026年４月にリリースから10周年を迎えた乃木坂46公式の「乃木恋」をはじめ、日向坂46公式の「ひなこい」、櫻坂46公式の「サクコイ」など展開しております。実績につきましては、リアルイベントの効果的な展開及びコストコントロールが奏功しており、堅調に推移しております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益11,888百万円（同10.3%増）、セグメント利益1,727百万円（同32.1%増）となりました。なお、売上収益及びセグメント利益の増加要因として、既存コンテンツが非常に好調に推移していることに加え、前期８月にグループインしているＡＯＩが期初より寄与しております。

〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社ＵＮＩＴＥＤ ＰＲＯＤＵＣＴＩＯＮＳ（以下「ＵＰ」という。）、ＴＯＫＹＯ ＲＯＣＫ ＳＴＵＤＩＯ株式会社、株式会社ｍａｃａｒｏｎｉにおいて、人気バラエティ番組・ＣＭ・ＭＶ・ドラマなどの映像制作事業を行っております。実績面では、「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「ＴＨＥ神業チャレンジ（ＴＢＳ）」などのバラエティ番組で高視聴率を維持し、好調に推移しております。また、ＹｏｕＴｕｂｅ配信番組として制作されていたバラエティが高い支持を得たことで、地上波番組「まいにち大喜利＆賞レース」としてレギュラー化されるなど、企画力や制作力を武器に、レギュラー番組の制作本数をさらに増加させております。さらに、「ＫｅｙＨｏｌｄｅｒ Ｐｉｃｔｕｒｅｓ」による配給事業では、世界17ヵ国・42映画祭で82冠を達成した映画「四十九-ＳＥＥＫ」が全国公開されました。また、食文化を伝えるエンターテインメント・ドキュメンタリー映画「ＧＵＮ ＦＩＳＨ あなたの知らないフグの世界」が９月４日より、さらに、アニメーション制作会社コミックス・ウェーブ・フィルムが、初となる海外劇場アニメーション作品の配給を手掛けた「연의 편지(英題:Ｙｏｕｒ Ｌｅｔｔｅｒ)」の邦題「縁の手紙」（読み方:えんのてがみ）を９月25日より、それぞれ全国公開するなど実績の積み上げが図れております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益5,741百万円（同21.4%増）、セグメント利益217百万円（同201.9%増）となりました。

〔広告代理店事業〕

株式会社ＦＡ Ｐｒｏｊｅｃｔが展開するデジタル広告部門では、フィットネスジム、ゴルフレッスンスクールなどに加え、新たに痩身エステや美容クリニック・美容家電、ＥＣ通販などを取り扱うクライアント向けにＳＮＳプラットフォーム用動画広告の制作及び運用とマーケティングならびに、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。なお、営業力強化を目的に人員数を従来の倍に増員した体制強化に努めたことで、取り扱い案件数も徐々に上向きの傾向にあります。実績面では、以前より収益面で大きな影響を及ぼしている脱毛業界における広告出稿の停止を受け、営業力の強化によりましてポートフォリオの入れ替えを積極的に推し進めると同時にコストコントロールにも注力いたしております。

また、ＺＳＴにて展開しているセブンネットショッピングなどの既存広告代理店案件において様々な取り組みを実施しておりますほか、冒頭に記述した４月１日付けの組織再編に伴い、不採算案件の整理を進めることで収益力の改善に努めております。なお、広告代理店事業における主な実績は、説明資料に記載のとおりであります。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益2,494百万円（同48.2%減）、セグメント損失184百万円（前年同四半期はセグメント損失78百万円）となりました。

〔物流事業〕

同事業につきましては、株式会社トポスエンタープライズ（以下「ＴＰＯ」という。）が、千葉、埼玉、大阪の３拠点を中心に全国への配送を行う運送事業及びアミューズメント機器を中心とした一般貨物の保管・倉庫事業を展開しており、安定的な稼働により実績を積み上げております。

以上の結果、物流事業の業績は、売上収益4,285百万円（同4.3%増）、セグメント利益245百万円（同45.4%減）となりました。なお、セグメント利益の減少につきましては、前期に保証債務戻入益等122百万円を計上していたことが影響しておりますが、対計画比では売上・利益ともに順調に推移しております。

〔その他事業〕

同事業につきましては、当社の不動産賃貸事業ならびに、ＴＰＯのアミューズメント向け景品や食料品関連を取り扱う卸売事業、宿泊施設の運営（１店舗：人工温泉施設）及びコンビニエンスストアの運営（２店舗：ミニストップ）のほか、株式会社Ｒｅｄ　Ｌｉｓｔ（以下「ＲＬ」という。）の飲食事業を含んでおります。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益1,770百万円（同0.8%減）、セグメント利益150百万円（同175.8%増）となりました。なお、セグメント利益の大幅増につきましてはＲＬが通期で寄与したことと、卸売事業の取り扱い商材の見直し効果によるものです。

（２）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第３四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて2,404百万円減の52,425百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物、持分法で会計処理している投資が増加した一方で、有形固定資産、営業債権及びその他の債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,154百万円減の28,924百万円となりました。これは主として契約負債が増加した一方で、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて749百万円増の23,500百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し5,749百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,529百万円の資金の増加（同12.7%減）となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が減少したことにより資金が減少した一方で、税引前四半期利益の計上、減価償却費及び償却費の計上、営業債権及びその他の債権が減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、８百万円の資金の減少（前年同四半期は292百万円の資金の増加）となりました。これは主として利息及び配当金の受取により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得、出資金の払込、定期預金の預入により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,868百万円の資金の減少（前年同四半期は1,995百万円の資金の減少）となりました。これは主として長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、利息及び配当金の支払、長期借入金の返済、リース負債の返済により資金が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期における通期連結業績予想につきましては、売上収益36,000百万円、営業利益1,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円と見込んでおります。

〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、2026年11月13日時点の所属アーティストは総勢154名（所属或いは関連するアーティストの人数）、グループでは９組（グループ数は音楽活動をメインとしているアーティストを１組としてカウント）が在籍していることに加え、各種オーディションの開催などを通じて、引き続き俳優、アーティストなどのコンテンツを強化しております。

2026年12月期第４四半期における大型イベント等につきましては、乃木坂46が、10月から12月にかけまして６期生11名だけで挑む初の全国単独ツアー「６期生全国ツアー2026」を日本武道館でのＦＩＮＡＬを含めまして、６都市11公演で開催いたします。12月２日には43ｒｄシングル「君ロス」の発売を予定しており、それに併せて、17日・18日には日本武道館での「43ｒｄＳＧアンダーライブ」の開催を予定しております。ＳＫＥ48につきましては、劇場デビュー18周年となる10月５日に、全メンバーによる劇場公演「18周年特別公演」を開催しましたほか、11月22日・23日の２Ｄａｙｓで「ＳＫＥ48 18ｔｈ Ａｎｎｉｖｅｒｓａｒｙ Ｆｅｓｔｉｖａｌ 2026 ～これはパフェか、パーフェクトか！？～」の開催を予定しております。また、同28日には世界的に評価も高い、米国のマリオット・インターナショナルが展開する、ウェスティンホテルブランドの「ウェスティン都ホテル京都」において、グループ初となるディナーショーを予定しております。Ｎｏｖｅｌｂｒｉｇｈｔにつきましては、４月11日から22都市を舞台に30公演を開催した「Ｎｏｖｅｌｂｒｉｇｈｔ ＨＡＬＬ ＆ ＡＲＥＮＡ ＴＯＵＲ 2026」が10月16日・17日の大阪城ホール公演をもって千秋楽を迎え、全公演でソールドアウトするなど好評のうちに完走を果たしました。また、同時期に並催した「Ｎｏｖｅｌｂｒｉｇｈｔ ＡＳＩＡ ＴＯＵＲ 2026 ～ＰＹＲＡＭＩＤ～」につきましても好評のうちに終了いたしました。そのほかに、11月21日出演予定の「テレビ朝日ドリームフェスティバル」や、12月26日出演予定の「ＣＯＵＮＴＤＯＷＮ ＪＡＰＡＮ 26/27」他、各種イベントへの出演など、引き続き積極的な活動をしてまいります。

俳優やタレント等につきましては、玉木宏が10月９日から公開されているアニメーション映画「どこよりも遠い場所にいる君へ」では、日本アニメーション作品の声優に初挑戦をしております。また、唐沢寿明が10月23日からＮｅｔｆｌｉｘで世界配信及びテレビ朝日系金曜ナイトドラマプレミアムで放送を開始している「真田十勇士 ＳＨＡＤＯＷＳ ＯＦ ＴＨＥ ＮＩＮＪＡ」に出演しておりますほか、山口智子と共に、10月から石巻市の「いしのまき観光大使」に就任させていただくなど、引き続き活躍する場の拡大に努めております。そのほか、オーディションを通じて新たに所属したタレント層におきましても、各種ワークショップへの参加から実際の撮影などを通じた育成に注力してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、実績面でもお示ししたとおり、リアルイベントの効果的な実施と継続的なコストコントロールによりまして、運営する既存ゲームアプリにおける運営強化や選択と集中による収益力の改善に努めることにより、引き続き実績の積み上げに努めてまいります。

〔映像制作事業〕

現在の主流であるバラエティ番組では、自社の企画・制作力を活かして獲得したレギュラー番組が、さらに増加しており、前述のセグメント概況でも記載のとおり、配信番組や地上波への昇格を含めて19件の制作に携わっております。現在、それぞれの実績が放送各局でも評価されており、映画製作でも様々な案件に携わることで、着実な実績の積み上げに寄与しております。

このような中、順調なスタートを切っております配給事業につきましては、当第３四半期までに４作品を公開しておりますが、第４四半期におきましても、いきものがかりの楽曲「ＹＥＬＬ」から着想を得て誕生した映画「キリコのタクト～ＹＥＬＬ～」が10月２日より全国公開されております。また、航空自衛隊のアクロバット飛行チーム「ブルーインパルス」に密着したドキュメンタリー映画「劇場版 ブルーインパルスの空へ」が12月11日より公開予定であるなど、直近でも２つの配給作品が決定しており、今後も新たな配給案件の取得に努めてまいります。

ドラマ制作では、11月10日からＮｅｔｆｌｉｘコメディシリーズとして「トークサバイバー！ＤＥＡＤ ｏｒ ＬＡＵＧＨ」が世界同時配信を開始しており、引き続き各制作部門で順調な積み上げを図れております。

さらに、ＵＰでは海外進出を視野に様々なロビー活動を積極的に行っており、昨年より業務提携などによりまして、ＵＰが長期的な成長戦略として掲げる「コンテンツの国際化・海外進出」の実現に向けた取り組みを推進しております。直近では、中国資本の企業より、同社のライフスタイルブランドである「ＫＯＮＣＩＷＡ（コンチワ）」の新広告キャンペーンのＷｅｂＣＭ及びキャスティングを含めた制作案件を受注し、キャスティングでは当社の持分法適用会社である乃木坂46合同会社所属の与田祐希さんを起用するなど、グループシナジーの観点からも良質な成功事例であると言え、今後もさらに同様の案件を取得できるよう努めてまいります。

〔広告代理店事業〕

デジタル広告部門につきましては、ＳＮＳプラットフォームに対して、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を引き続き展開してまいります。新たな分野にも裾野を拡げることを目的とした人員体制の増強は完了しており、今後はさらなる売上・販路拡大を図っております。直近におきましては既存の広告案件のほか、店舗運営型の美容系企業やスクール事業を展開している企業など新分野の案件を取得しており、足もとでもクライアント数は14社に増加するなど、順調に推移しております。売上収益面では、これまで主力としてきた脱毛業界における影響は受けているものの、ポートフォリオの入れ替えが進行し、利益面でもその効果が徐々にではありますが表れてきておりますの

で、引き続き収益体質の改善をさらに推し進めてまいります。
広告代理店部門につきましては、セブン‐イレブン・ジャパンを中心に優良案件を獲得していくことに加え、所属或いは関係するアーティストなどの広告案件を含めた各種活動を引き続きサポートしてまいります。また、既存のグループ内コンテンツを活用した各種イベントの企画・提案・運営も行っており、商業施設におけるライブ開催や、ＳＮＳとの連動企画等を通して、様々な企業との取り組みを展開してまいります。
今後につきましても、ＳＮＳプラットフォーム向けの広告に強い若い世代を中心とした制作チームを有するデジタル広告部門と、クライアントと芸能事務所との強いパイプを有する広告代理店部門とのグループ間の強みを生かした積極的な営業戦略に努めてまいります。

〔物流事業〕
ＴＰＯにおいて商品・商材を全国に運搬する運送事業、全国のパチンコホールが保有するアミューズメント機器や一般貨物を預かる保管・倉庫事業を展開しております。
運送事業では、千葉、埼玉、大阪の主要３拠点を中心に展開しておりますが、国内各地の配送会社との強固なパートナーシップにより、全国への配送を可能とする流通ルートを有しております。倉庫事業では、精密機器として１台あたりの価格もさることながら、不正防止・防犯の観点からも厳格な取り扱いが求められるパチンコホール向けのアミューズメント機器を中心に15万台以上の保管能力を有し、“24時間365日監視”“運送車両へのＧＰＳ搭載”“専用パレットによる入出庫管理”などの独自の最先端管理システムによって、「利便性」「品質管理」「安全性」の３つの価値を提供することで、安定的な事業展開を図ってまいります。

〔その他事業〕
不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。また、卸売事業や人工温泉施設としてのホテル事業に加え、コンビニエンスストアの運営を行っております。
東京六本木に店舗を構えるステーキハウス「Ｅｍｐｉｒｅ　Ｓｔｅａｋ　Ｈｏｕｓｅ　Ｒｏｐｐｏｎｇｉ」の飲食事業につきましては、仕入れ食材の価格変動はあるものの、新メニューの開発に加え、９月以降は株主優待で利用できる店舗として客数も順調に増加しており、グループシナジーを活かしたＳＮＳ向け販促の積極的な推進などにより、さらなる集客力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループは、多様なＩＰ・コンテンツの保持ならびに各種企画の制作及び興行などを展開し、メディアを通じて情報発信を行う事業組織として、昨今のコンプライアンスや内部統制体制に関する問題等を踏まえ、情報を発信する立場としての責任を改めて認識するとともに、必要に応じて適宜適切な行動・対応に努めてまいります。
また、足元の経済動向につきましては、物価高に伴う賃上げ率の上昇が継続的な負担となるような国内市況と、国際的な問題として米国による通商政策によって、様々な国や地域、業界を通じて個人消費に影響を及ぼす可能性があることから、当社グループにおける各事業セグメントにおきましては、それぞれの業界動向に注視しつつ、市況を見据えた事業運営に努めてまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績や市場環境は、今後様々な要因によって変更となる可能性があります。

## ２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2025年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,096,932 | 5,749,303 |
| 営業債権及びその他の債権 | 5,261,498 | 4,365,302 |
| その他の金融資産 | 759,536 | 913,167 |
| 棚卸資産 | 681,534 | 724,192 |
| その他の流動資産 | 465,884 | 484,430 |
| 流動資産合計 | 12,265,386 | 12,236,396 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 22,004,520 | 19,416,784 |
| のれん | 5,915,604 | 5,915,604 |
| 無形資産 | 906,402 | 646,891 |
| 投資不動産 | 3,190,855 | 3,193,921 |
| 持分法で会計処理している投資 | 8,275,098 | 8,725,209 |
| その他の金融資産 | 1,907,543 | 1,968,601 |
| 繰延税金資産 | 278,058 | 273,417 |
| その他の非流動資産 | 86,608 | 48,637 |
| 非流動資産合計 | 42,564,693 | 40,189,068 |
| 資産合計 | 54,830,079 | 52,425,465 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2025年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 5,212,162 | 3,926,550 |
| 社債及び借入金 | 1,281,833 | 1,407,750 |
| その他の金融負債 | 1,913,477 | 1,657,495 |
| 未払法人所得税等 | 176,997 | 339,750 |
| 引当金 | 200,848 | 232,108 |
| 契約負債 | 535,646 | 986,043 |
| その他の流動負債 | 582,252 | 566,188 |
| 流動負債合計 | 9,903,218 | 9,115,887 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 3,048,767 | 3,001,715 |
| その他の金融負債 | 17,198,086 | 14,888,410 |
| 長期従業員給付 | 554,620 | 588,909 |
| 引当金 | 951,942 | 981,585 |
| 繰延税金負債 | 416,880 | 336,740 |
| その他の非流動負債 | 5,806 | 11,612 |
| 非流動負債合計 | 22,176,103 | 19,808,975 |
| 負債合計 | 32,079,322 | 28,924,862 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 92,450 | 92,450 |
| 資本剰余金 | 14,200,670 | 14,201,740 |
| 自己株式 | △133,137 | △133,359 |
| その他の資本の構成要素 | 71,572 | 72,759 |
| 利益剰余金 | 8,371,640 | 9,020,114 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 22,603,195 | 23,253,704 |
| 非支配持分 | 147,561 | 246,897 |
| 資本合計 | 22,750,757 | 23,500,602 |
| 負債及び資本合計 | 54,830,079 | 52,425,465 |

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 26,217,000 | 26,180,525 |
| 売上原価 | 21,425,139 | 20,992,446 |
| 売上総利益 | 4,791,860 | 5,188,079 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,284,029 | 4,463,545 |
| 持分法による投資利益 | 455,851 | 750,110 |
| その他の収益 | 286,718 | 110,067 |
| その他の費用 | 102,210 | 2,860 |
| 営業利益 | 1,148,191 | 1,581,851 |
| 金融収益 | 38,375 | 35,729 |
| 金融費用 | 418,957 | 407,150 |
| 税引前四半期利益 | 767,608 | 1,210,430 |
| 法人所得税費用 | 119,047 | 260,734 |
| 四半期利益 | 648,561 | 949,696 |
| | | |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 578,150 | 837,185 |
| 非支配持分 | 70,411 | 112,510 |
| 四半期利益 | 648,561 | 949,696 |
| | | |
| １株当たり四半期利益 | | |
| 基本的１株当たり四半期利益（円） | 30.72 | 44.49 |
| 希薄化後１株当たり四半期利益（円） | 30.72 | 44.49 |

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期利益 | 648,561 | 949,696 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | △3,649 | 661 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | △3,649 | 661 |
| 税引後その他の包括利益 | △3,649 | 661 |
| 四半期包括利益 | 644,911 | 950,358 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 574,500 | 837,847 |
| 非支配持分 | 70,411 | 112,510 |
| 四半期包括利益 | 644,911 | 950,358 |

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年１月１日時点の残高 | 92,450 | 14,200,758 | △132,744 | 73,121 | 7,699,478 | 21,933,064 | 6,001 | 21,939,065 |
| 四半期利益 | | | | | 578,150 | 578,150 | 70,411 | 648,561 |
| その他の包括利益 | | | | △3,649 | | △3,649 | | △3,649 |
| 四半期包括利益合計 | － | － | － | △3,649 | 578,150 | 574,500 | 70,411 | 644,911 |
| 剰余金の配当 | | | | | △188,191 | △188,191 | | △188,191 |
| 自己株式の取得 | | | △250 | | | △250 | | △250 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | △88 | | | | △88 | △85 | △173 |
| その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替 | | | | 494 | △494 | － | | － |
| 所有者との取引額合計 | － | △88 | △250 | 494 | △188,686 | △188,530 | △85 | △188,615 |
| 2025年９月30日時点の残高 | 92,450 | 14,200,670 | △132,995 | 69,966 | 8,088,941 | 22,319,034 | 76,327 | 22,395,361 |

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年１月１日時点の残高 | 92,450 | 14,200,670 | △133,137 | 71,572 | 8,371,640 | 22,603,195 | 147,561 | 22,750,757 |
| 四半期利益 | | | | | 837,185 | 837,185 | 112,510 | 949,696 |
| その他の包括利益 | | | | 661 | | 661 | | 661 |
| 四半期包括利益合計 | － | － | － | 661 | 837,185 | 837,847 | 112,510 | 950,358 |
| 剰余金の配当 | | | | | △188,186 | △188,186 | | △188,186 |
| 自己株式の取得 | | | △222 | | | △222 | | △222 |
| 支配継続子会社に対する持分変動 | | 1,070 | | | | 1,070 | △13,174 | △12,103 |
| その他の資本の構成要素からの利益剰余金への振替 | | | | 525 | △525 | － | | － |
| 所有者との取引額合計 | － | 1,070 | △222 | 525 | △188,711 | △187,338 | △13,174 | △200,512 |
| 2026年９月30日時点の残高 | 92,450 | 14,201,740 | △133,359 | 72,759 | 9,020,114 | 23,253,704 | 246,897 | 23,500,602 |

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 767,608 | 1,210,430 |
| 減価償却費及び償却費 | 1,850,742 | 1,885,508 |
| 減損損失（又は戻入れ） | 69,880 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △58,232 | △84,962 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12,916 | △17,980 |
| 支払利息 | 401,410 | 386,314 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △455,851 | △750,110 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △16,025 | △3,257 |
| 固定資産除却損 | 29,339 | 865 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動 | △17,902 | △5,223 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加） | 73,631 | 885,158 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 49,453 | △42,658 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少） | 114,692 | △1,283,823 |
| 契約負債の増減額（△は減少） | 273,782 | 450,396 |
| 預り金の増減額（△は減少） | △179,797 | △43,913 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 134,948 | 95,460 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 49,104 | 34,289 |
| その他 | 440 | △18,127 |
| 小計 | 3,074,309 | 2,698,365 |
| 法人所得税等の支払額 | △185,986 | △171,379 |
| 法人所得税等の還付額 | 9,788 | 2,014 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,898,111 | 2,529,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △60,000 | △90,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △97,156 | △116,282 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9,661 | 14,368 |
| 無形資産の取得による支出 | △2,473 | △1,570 |
| 投資不動産の取得による支出 | △69,424 | △68,912 |
| 投資不動産の売却による収入 | 80,352 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | 532 | 627 |
| 出資金の払込による支出 | △6,445 | △119,993 |
| 保険積立金の積立による支出 | △41,628 | △44,009 |
| 保険積立金の解約による収入 | 7,153 | － |
| 敷金保証金の差入による支出 | △111,621 | △23,319 |
| 敷金保証金の回収による収入 | 33,359 | 37,519 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △14,000 | △64,200 |
| 利息及び配当金の受取額 | 310,633 | 318,264 |
| 貸付金の回収による収入 | － | 84,962 |
| 被担保債権の回収による収入 | 556,385 | － |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △248,868 | － |
| その他 | △54,287 | 64,452 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 292,172 | △8,091 |

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2025年１月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2026年１月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △57,362 | △154,393 |
| 長期借入れによる収入 | 650,000 | 1,090,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △756,377 | △942,741 |
| 社債の発行による収入 | － | 100,000 |
| 社債の償還による支出 | △14,000 | △14,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △250 | △222 |
| 利息及び配当金の支払額 | △576,524 | △559,584 |
| リース負債の返済による支出 | △1,188,450 | △1,251,902 |
| 子会社の再生債権回収による収入 | 104,074 | － |
| 子会社の再生債務弁済による支出 | △76,390 | △43,311 |
| 子会社の別除権協定に基づく債務の弁済による支出 | △80,033 | △80,279 |
| 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | － | △9,338 |
| その他 | △173 | △2,765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,995,486 | △1,868,538 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,194,797 | 652,370 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,110,927 | 5,096,932 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,305,725 | 5,749,303 |

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第３四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

| IFRS会計基準 | | 新設・改訂の概要 |
|---|---|---|
| IFRS第９号<br>IFRS第７号 | 金融商品の分類及び測定の修正 | 金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂 |
| IFRS第９号<br>IFRS第７号 | 自然依存電力を参照する契約 | 自然依存電力の契約をより適切に財務諸表に反映するための修正 |

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」、「物流事業」の４つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理
ゲームアプリ事業など

「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作
映像制作スタッフの養成及び派遣など

「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
インターネット広告事業及びインターネットメディア事業など

「物流事業」：全国各地に物流ネットワークを展開する運送事業
アミューズメント機器・一般貨物の保管・倉庫事業

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 総合エンターテインメント事業 | 映像制作事業 | 広告代理店事業 | 物流事業 | 計 |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部収益 | 10,775,356 | 4,730,871 | 4,816,138 | 4,110,620 | 24,432,986 |
| セグメント間収益 | 106,757 | 15,639 | 33,330 | 672 | 156,399 |
| 合計 | 10,882,113 | 4,746,510 | 4,849,468 | 4,111,292 | 24,589,385 |
| セグメント損益（注）３（営業利益又は営業損失（△）） | 1,307,690 | 72,044 | △78,295 | 450,545 | 1,751,985 |

| | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結 |
|---|---|---|---|---|
| 売上収益 | | | | |
| 外部収益 | 1,784,014 | 26,217,000 | － | 26,217,000 |
| セグメント間収益 | 2,692 | 159,091 | △159,091 | － |
| 合計 | 1,786,706 | 26,376,092 | △159,091 | 26,217,000 |
| セグメント損益（注）３（営業利益又は営業損失（△）） | 54,614 | 1,806,599 | △658,408 | 1,148,191 |
| 金融収益 | | | | 38,375 |
| 金融費用 | | | | 418,957 |
| 税引前四半期利益 | | | | 767,608 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び卸売事業であります。

２．セグメント損益の調整額△658,408千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 総合エンターテインメント事業 | 映像制作事業 | 広告代理店事業 | 物流事業 | 計 |
| 売上収益 | | | | | |
| 外部収益 | 11,888,022 | 5,741,745 | 2,494,276 | 4,285,920 | 24,409,964 |
| セグメント間収益 | 71,854 | 9,443 | 48,968 | 2,604 | 132,870 |
| 合計 | 11,959,876 | 5,751,188 | 2,543,245 | 4,288,524 | 24,542,835 |
| セグメント損益（注）３（営業利益又は営業損失（△）） | 1,727,654 | 217,494 | △184,632 | 245,918 | 2,006,435 |

| | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結 |
|---|---|---|---|---|
| 売上収益 | | | | |
| 外部収益 | 1,770,560 | 26,180,525 | － | 26,180,525 |
| セグメント間収益 | 3,785 | 136,656 | △136,656 | － |
| 合計 | 1,774,346 | 26,317,181 | △136,656 | 26,180,525 |
| セグメント損益（注）３（営業利益又は営業損失（△）） | 150,652 | 2,157,087 | △575,236 | 1,581,851 |

| | |
|---|---|
| 金融収益 | 35,729 |
| 金融費用 | 407,150 |
| 税引前四半期利益 | 1,210,430 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び卸売事業であります。
２．セグメント損益の調整額△575,236千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。